

農政新時代

＜農林水産分野における品目別 T P P 対策＞

～園芸関係分野～

平成 2 8 年 3 月

農林水産省

目次

I	T P P 協定の概要	・ ・ ・ ・ ・	1
II	品目毎の農林水産物への影響について	・ ・ ・	3
III	総合的な T P P 関連政策大綱	・ ・ ・ ・ ・	2 2
IV	主要な果樹・野菜等対策	・ ・ ・ ・ ・	2 4
V	農林水産物の生産額への影響について	・ ・ ・ ・	3 9

I 協定の概要

(1) 全体の状況

- 我が国の全品目（農林水産物、鉱工業品）の関税撤廃率は95%、農林水産物の関税撤廃率は82%。
- 農林水産物の重要5品目を中心に、国家貿易制度や枠外税率の維持、関税割当やセーフガードの創設、長期の関税削減期間の確保等の有効な措置を獲得。

1. 各国の関税撤廃率（品目ベース）

国	日本	米国	カナダ	豪州	NZ	シンガポール	メキシコ	チリ	ペルー	マレーシア	ベトナム	ブルネイ
全品目	95%	100%	99%	100%	100%	100%	99%	100%	99%	100%	100%	100%
農林水産物	82%	99%	95%	100%	100%	100%	97%	98%	97%	100%	99%	100%

（注1）日本以外の国の農林水産物については、国際的な商品分類（HS2012）において1～24、44及び46類に分類される農林水産物であって、農林水産省所管品目とは一致しない（日本のライン数には含まれていない財務省所管の酒・たばこ類が含まれる）。

（注2）大筋合意時に用いていたHS2007による品目分類を、HS2012によるものに修正したことを踏まえ、平成28年2月29日に数字を更新（関税に関する合意内容が変わるものではない）。

2. 我が国の関税を残すライン

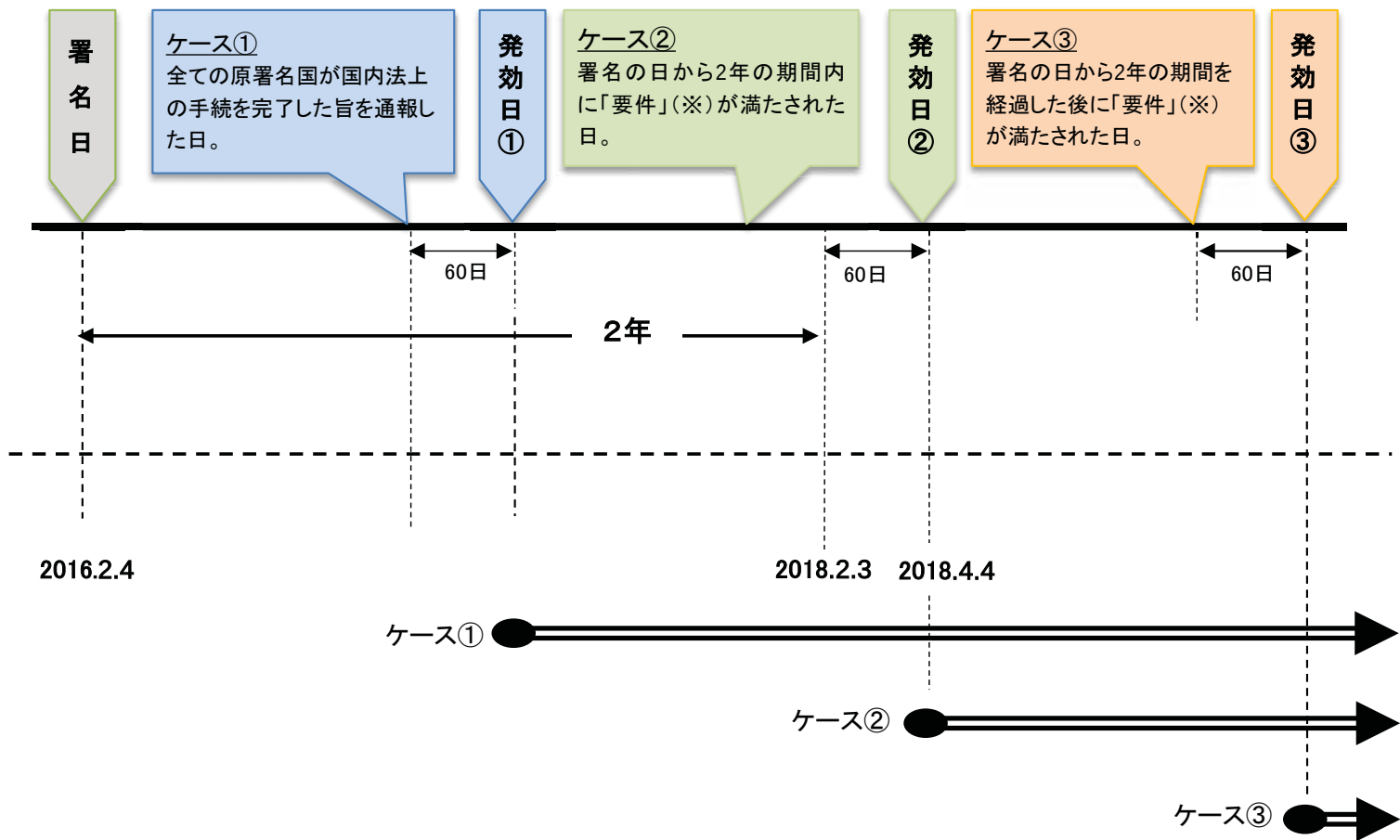
	総ライン数	関税を残すライン	備考
全品目	9, 321	459	
うち農林水産物	2, 594	459	
うち関税撤廃したことがないもの	901	455	
うち重要5品目	(594)	(424)	
うち重要5品目以外	(307)	(31)	雑豆、こんにゃく、しいたけ、海藻等
うち関税撤廃したことがあるもの	1, 693	4	ひじき・わかめ

（注）大筋合意時に用いていたHS2007による品目分類を、HS2012によるものに修正したことを踏まえ、平成28年2月29日に数字を更新（関税に関する合意内容が変わるものではない）。

I 協定の概要 (2) 発効規定

発効規定

※要件：原署名国のGDP（2013年）の合計の85%以上を占める、少なくとも6の原署名国が国内法上の手続を完了した旨を通報すること。



【参考】TPP交渉参加国のGDP(2013年) (単位:10億米ドル)

	GDP	割合
米国	16,663	60.2%
日本	4,920	17.8%
カナダ	1,839	6.6%
豪州	1,497	5.4%
メキシコ	1,262	4.6%
マレーシア	323	1.2%
シンガポール	302	1.1%
チリ	277	1.0%
ペルー	202	0.7%
NZ	185	0.7%
ベトナム	171	0.6%
ブルネイ	18	0.1%
合計	27,658	100.0%

2か国で78.0%

残る10か国のうち
① 4か国以上、かつ、
② GDP割合7.0%以上が必要。

Ⅱ 品目毎の農林水産物への影響について

1 総括表

1. 品目毎の農林水産物の影響(合計40品目)

影響	品目	対応方向等
1 特段の影響は見込み難い	麦芽、小豆、いんげん、落花生、パインアップル、茶、こんにゃく、のり、こんぶ、わかめ・ひじき、うなぎ	更なる競争力の強化が必要。
2 影響は限定的と見込まれる	オレンジ、りんご、さくらんぼ、ぶどう、トマト加工品、かぼちゃ、アスパラガス、たまねぎ、にんじん、鶏肉、鶏卵、合板等、製材(SPF)、あじ、さば、まいわし、ほたてがい、まだら、するめいか・あかい・やうりいか、かつお・まぐろ類、さけ・ます類	長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。
3 国家貿易以外の輸入の増大は見込み難い	米	国別枠により輸入米の数量が拡大することで、国内の米の流通量がその分増加することになれば、国産米全体の価格水準が下落することも懸念されることから、<u>備蓄運営による外国産米の主食用米生産に対する影響の食い止めの検討や、更なる競争力の強化が必要。</u>
内麦優先の国家貿易運用により輸入の増大は見込み難い	小麦、大麦	マークアップの削減に伴い、輸入麦の価格の下落が国産小麦(大麦)の販売価格に影響を及ぼすことも懸念されることから、<u>国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。</u>
てん菜、さとうきびの生産に特段の影響は見込み難いが、加糖調製品の流入の懸念	砂糖	安価な加糖調製品の流入により、糖価調整制度の安定運営に支障が生ずることも懸念されることから、<u>国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。</u>
影響は限定的と見込まれるが、一部低価格な外国産の輸入も懸念	でん粉	一部低価格な外国産の輸入も懸念されることから、<u>国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。</u>
4 当面、輸入の急増は見込み難いが、長期的には、関税引下げの影響の懸念	牛肉	長期的には、米国・豪州等からの輸入牛肉と競合する乳用種を中心に国内産牛肉全体の価格の下落も懸念される。このため、国内の肉用牛生産について、<u>規模拡大等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策に加え、経営の継続・発展のための環境整備を検討することが必要。</u>
	豚肉	長期的には、従量税の引下げに伴って、低価格部位の一部がコンビネーションによらず輸入される可能性が否定できず、国内産豚肉の価格の下落も懸念される。このため、国内の養豚について、<u>規模拡大等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策に加え、経営の継続・発展のための環境整備を検討することが必要。</u>
	乳製品	長期的には、競合する国内産の脱脂粉乳・チーズの価格下落等が生じることにより、加工原料乳の乳価の下落も懸念される。このため、国内の酪農について、<u>規模拡大等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策に加え、経営の継続・発展のための環境整備を検討することが必要。</u>

2. 日本産農林水産物・食品の輸出(重点品目:8品目)

影響	品目	対応方向等
更なる輸出拡大が期待	重点品目 (水産物、加工食品、コメ・コメ加工品、林産物、花き、青果物、牛肉、茶)	- 更なる輸出促進の取組を強化。 - 輸出環境課題(動植物検疫、放射性物質に係る輸入規制、食品安全基準等)の解決に向けた取組も必要。

果樹・野菜等への影響について

－ 目次 －

・ オレンジ	5	・ ねぎ	15
・ りんご	5	・ はくさい	15
・ ぶどう	6	・ ピーマン	16
・ なし	6	・ レタス	16
・ もも	7	・ たまねぎ	17
・ さくらんぼ	7	・ ばれいしょ	17
・ かき	8	・ ほうれんそう	18
・ くり	9	・ アスパラガス	18
・ キウイフルーツ	9	・ かぼちゃ	19
・ パインアップル	9	・ セルリー	19
・ トマト加工品	10	・ ブロッコリー	20
・ いちご	10	・ 茶	20
・ メロン	11	・ こんにゃく	21
・ キャベツ	11		
・ きゅうり	12		
・ さといも	12		
・ だいこん	13		
・ トマト	13		
・ なす	14		
・ にんじん	14		

オレンジ

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)				
895.9千トン（みかん生果）		和歌山 168.9千トン（19%）	愛媛県 137.8千トン（15%）		静岡県 121.8千トン（14%）	
5.9千トン（みかん果汁）		-	-		-	
価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）						
		2010	2011	2012	2013	2014
国内価格 （みかん）	生果	214	281	257	233	235
	果汁	-	-	-	-	-
国際価格 （オレンジ）	生果	101	93	97	112	142
	果汁	145	198	206	221	230
国内生産量 （みかん）	生果	786	928	846	896	875
	果汁	4	9	5	6	-
輸入量 （オレンジ）	生果	110	115	130	112	84
	果汁	89	99	92	95	67

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
オレンジ (生果) 6月から11月 16% 12月から5月 32%	4月から11月 段階的に6年目に関税撤廃。 12月から3月 初年度に20%削減、3年間据置、その後段階的に8年目に関税撤廃。 (関税削減期間中はセーフガードを措置)
オレンジ (果汁) 「21.3%」、 「25.5%」、 「29.8%又は23円/kg のうちの高い方」	段階的に6年目又は11年目に関税撤廃。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
111.9千トン (オレンジ生果)	米国 74.9千トン (67%)	豪州 32.5千トン (29%)	南アフリカ 4.1千トン (4%)
【うちTPP参加国107.8千トン】			
95.3千トン (オレンジ果汁)	ブラジル 67.1千トン (70%)	イスラエル 11.0千トン (12%)	メキシコ 7.8千トン (8%)
【うちTPP参加国10.3千トン】			
関税率		国境措置の概要	
6月から11月 16% 12月から5月 32% (オレンジ生果)		-	
「21.3%」、「25.5%」、「29.8%又は23円/kgのうちの高い方」 (オレンジ果汁)		-	

出典：果樹生産出荷統計(みかん(生果))、園芸作物課調べ(果汁)、貿易統計
 ※国内価格は、東京都中央卸売市場普通みかん価格
 ※国際価格は、財務省貿易統計(オレンジ(生果)CIF価格、オレンジ濃縮果汁CIF価格)
 ※2014年の生果国内生産量は、速報値

結果分析

- 国産うんしゅうみかんは、現在、輸入オレンジと約2倍程度の価格差がある中で食味や食べやすさが異なることから、輸入オレンジと差別化が図られている現状。
 - オレンジ果汁の輸入量10万トンのうち7割をブラジルが占めており、TPP参加国からの輸入量は1割程度の状況。
 - 国産みかん果汁は高品質な稀少的商材として差別化が図られている現状。
 - 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃するとともに、生果については関税削減期間中のセーフガードを措置。
- ↓
- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
 - 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産うんしゅうみかん及び果汁の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

りんご

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)				
741.7千トン（生果）		青森県 412.0千トン（56%）	長野県 155.3千トン（21%）	山形県 46.5千トン（6%）		
12.6千トン（果汁）		－	－	－		
価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）						
		2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	生果	268	267	323	264	295
	果汁	－	－	－	－	－
国際価格	生果	222	178	212	216	217
	果汁	110	151	163	174	165
国内生産量	生果	787	655	794	742	816
	果汁	17	12	19	13	－
輸入量	生果	0.1	0.1	1.9	2.3	2.6
	果汁	79	84	88	87	89

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
りんご (生果) 17%	初年度に25%削減、その後段階的に11年目に関税撤廃。
りんご (果汁) 「19.1%」、 「23%」、 「29.8%」、 「34%又は23円/kgの うちの高い方」	段階的に8年目又は11年目に関税撤廃。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
2.3千トン (生果)	NZ 2.3千トン (100%)	-	-
【うちTPP参加国2.3千トン】			
86.9千トン (果汁)	中国 63.7千トン (73%)	オーストリア 7.1千トン (8%)	ブラジル 5.7千トン (7%)
【うちTPP参加国7.0千トン】			
関税率		国境措置の概要	
17% (生果)		-	
「19.1%」、「23%」、「29.8%」、「34%又は23円/kgのうちの高い方」 (果汁)		-	

出典：園芸作物課調べ(果汁)、果樹生産出荷統計(りんご(生果))、貿易統計
 ※国内価格は、東京都中央卸売市場りんご価格
 ※国際価格は、財務省貿易統計(りんご(生果)CIF価格、りんご濃縮果汁CIF価格)
 ※2014年の生果国内生産量は、速報値

結果分析

- りんご生果の輸入量は我が国の端境期である夏期にNZからの2千トン程度であり、国内供給量に占める割合は0.3%とごくわずかの状況。
 - りんご果汁の輸入量8.7万トンのうち7割を中国が占めており、TPP参加国からの輸入量は1割程度の状況。
 - 国産りんごは、我が国の主要な輸出品目であり、品質面で国際的に高い競争力を有している現状。
 - 国産りんご果汁は高品質な稀少的な商材として差別化が図られている現状。
 - 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。
- ↓
- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
 - 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産りんご及び果汁の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

ぶどう

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
189.7千トン (生果)	山梨県 48.2千トン (25%)	長野県 26.8千トン (14%)	山形県 16.6千トン (9%)	22.8千トン (生果) 【うちT P P参加国22.7千トン】	チリ 12.5千トン (55%)	米国 9.7千トン (43%)	メキシコ 0.6千トン (3%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)						関税率	
	2010	2011	2012	2013	2014	3月から10月 17% 11月から2月 7.8%	
国内価格	790	783	719	767	803	-	
国際価格	218	227	235	264	280		
国内生産量	185	173	198	190	189		
輸入量	13	15	21	23	20		

出典:果樹生産出荷統計、貿易統計

※国内価格は、東京都中央卸売市場ぶどう価格
※国際価格は、財務省貿易統計(ぶどう(生果)CIF価格)
※2014年の生果国内生産量は、速報値

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
ぶどう (生果) 3月から10月 17% 11月から2月 7.8%	・ 即時関税撤廃。

結果分析

- ・ 国産ぶどうは、「巨峰」、「ピオーネ」、「シャインマスカット」等、味や外観等が極めて優れており、産地ごとにブランドが確立されている現状。

- ・ このため、国産ぶどうは、輸入ぶどうの3倍以上の価格であるにもかかわらず、国内需要量の9割を占めている状況。



- ・ したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- ・ 他方、関税撤廃により、長期的には、国産ぶどうの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

なし

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)
267.2千トン	千葉県 36.9千トン (14%)	茨城県 28.0千トン (10%)	鳥取県 20.1千トン (8%)	0.1千トン 【うちTPP参加国 - トン】	韓国 0.1千トン (100%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	331	267	307	280	282
国際価格	164	218	153	244	239
国内生産量	259	286	275	267	271
輸入量	0	0	0	0	0
				関税率	国境措置の概要
				4.8%	-

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のなしのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
なし 4.8%	・ 即時関税撤廃。

結果分析

- ・ なしの国内生産量約27万トンに対し、輸入量は約100トンで、国内消費量に占める輸入品の割合は極めて低い。
- ・ また、輸入の全量がTPP不参加国である韓国からの輸入。



- ・ したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な種類の果樹であり、更なる競争力の強化が必要。

もも

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)				
124.7千トン	山梨県 39.1千トン (31%)	福島県 29.3千トン (23%)	長野県 15.4千トン (12%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	477	401	450	470	469
国際価格	－	－	－	－	－
国内生産量	137	140	135	125	137
輸入量	－	－	－	－	－

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のものCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
— 千トン	—	—	—
【うちTPP参加国 — トン】			
関税率	国境措置の概要		
6 %	—		

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
もも 6 %	即時関税撤廃。

結果分析

- 近年ももの輸入実績はなく、国内消費は全て国産でまかなわれている。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な種類の果樹であり、更なる競争力の強化が必要。

さくらんぼ

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)				
18.1千トン（生果）	山形県 13.5千トン（75%）	北海道 1.4千トン（8%）	その他 3.2千トン（18%）		
価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	1,464	1,435	1,957	1,880	1,816
国際価格	751	804	725	933	1,038
国内生産量	20	20	18	18	19
輸入量	11	10	10	7	5

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
7.4千トン (生果)	米国 7.3千トン (99%)	N Z 0.03千トン (0%)	豪州 0.01千トン (0%)
【うちTPP参加国7.4千トン】			
関税率	国境措置の概要		
8.5%	—		

出典：果樹生産出荷統計、貿易統計

※国内価格は、東京都中央卸売市場統計情報の国産品価格
※国際価格は、財務省貿易統計(さくらんぼ(生果)CIF価格)
※2014年の生果国内生産量は、速報値

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
さくらんぼ(生果) 8.5%	初年度に50%削減、その後段階的に6年目に関税撤廃。

結果分析

- 国産さくらんぼは、味や外観の良さから贈答用など高級品として差別化が図られている現状。
- 輸入さくらんぼの需要量は毎年1万トン前後でほぼ一定であり、輸入価格が下がった際にも輸入量の増加はない状況。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃により、長期的には、国産さくらんぼの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

かき

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)				
214.7千トン	和歌山県 48.2千トン (22%)	奈良県 28.5千トン (13%)	福岡県 19.4千トン (9%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	336	281	208	273	249
国際価格	－	－	213	176	179
国内生産量	189	208	254	215	241
輸入量	－	－	0	0	0

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のかきのCIF価格。柿のHS番号は2012年に割当。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)	
0.2千トン	イスラエル 0.2千トン (96%)	NZ 0.01千トン (4%)
【うちTPP参加国 0.01千トン】		
関税率	国境措置の概要	
6%	-	

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
かき 6%	即時関税撤廃。

結果分析

- かきの国内生産量約21万トンに対し、輸入量は約200トンで、国内消費量に占める輸入品の割合は極めて低い。
- また、輸入の9割以上はTPP不参加国であるイスラエルからの輸入であり、TPP参加国のNZからの輸入は4%程度。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な種類の果樹であり、更なる競争力の強化が必要。

くり

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)			
21.0千トン	茨城県 4.9千トン (23%)	熊本県 3.9千トン (18%)	愛媛県 1.6千トン (8%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	375	471	442	509	446
国際価格	364	385	445	479	582
国内生産量	24	19	21	21	21
輸入量	13	12	11	10	8

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のかきのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
10.5千トン	中国 6.9千トン (66%)	韓国 3.6千トン (34%)	イタリア 0.01千トン (0%)
【うちTPP参加国 - トン】			
関税率	国境措置の概要		
9.6%	-		

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
くり 9.6%	段階的に11年目に関税撤廃

結果分析

- くりの国内生産量約2万トンに対し、輸入量は約1万トンで、国内消費量に占める割合は3割程度。
- また、輸入のほぼ全量が中国（多くは天津甘栗等の中国くり）、韓国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はない。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な種類の果樹であり、更なる競争力の強化が必要。

キウイフルーツ

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)			
30.4千トン	愛媛県 7.8千トン (26%)	福岡県 5.7千トン (19%)	和歌山県 3.5千トン (11%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	342	427	416	378	420
国際価格	334	319	342	348	341
国内生産量	27	26	30	30	32
輸入量	63	66	64	59	65

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格

(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のキウイフルーツのCIF価格。

(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
58.7千トン	NZ 56.1千トン (95%)	チリ 2.0千トン (3%)	米国 0.7千トン (1%)
【うちTPP参加国 58.7千トン】			
関税率	国境措置の概要		
6.4%	-		

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
キウイフルーツ 6.4%	即時関税撤廃。

結果分析

- キウイフルーツの国内生産量約3万トンに対し、輸入量は約6万トンで、国内消費量に占める割合は7割程度であり、ほぼ全量がNZ産。
- しかしながら、輸入品は4～11月、国産は12～3月に出回ることから、時期的な棲み分けがなされている状況。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産キウイフルーツの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

パインアップル

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)				
6.6千トン（生果）		沖縄県 6.6千トン（100%）	－	－		
0.4千トン（缶詰）		沖縄県 0.4千トン（100%）	－	－		
価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）						
		2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	生果	171	205	208	197	－
	缶詰	314	319	445	450	－
国際価格	生果	69	66	65	63	74
	缶詰	93	95	95	109	121
国内生産量	生果	9	6	6	7	－
	缶詰	0.8	0.4	0.4	0.4	－
輸入量	生果	143	153	174	181	166
	缶詰	36	43	40	35	34

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
181.2千トン (生果)	フィリピン 180.1千トン (99%)	台湾 0.9千トン (0%)	パナマ 0.1千トン (0%)
【うちTPP参加国0.05千トン】			
35.1千トン (缶詰)	タイ 19.8千トン (56%)	インドネシア 7.1千トン (20%)	フィリピン 6.5千トン (18%)
【うちTPP参加国1.7千トン】			
関税率	国境措置の概要		
17% (生果)	-		
一次税率 無税 二次税率「33円/kg」(缶詰)	国産パインアップル缶詰の購入を条件に 関税を無税 (2013年度計画ベース)		

出典：園芸作物課調べ、貿易統計

※生果の国内価格は、粗生産額を生産量で除した推計値

※缶詰の国内価格は、パインアップル缶詰の本土でのJA沖縄の販売価格

※生果の国際価格は、財務省貿易統計(パインアップル(生果) CIF価格

※缶詰の国際価格は、財務省貿易統計(パインアップル缶詰 CIF価格)

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
パインアップル (生果) 17%	段階的に11年目に関税撤廃。
パインアップル (缶詰) 一次税率 (枠内) 無税 二次税率 (枠外) 33円/kg	- 関税割当制度を維持。 - 枠外関税については段階的に6年目までに15%削減。

結果分析

- 生果は輸入量のほぼ全量がTPP不参加国のフィリピンから輸入。
- 国産パインアップル (生果) は国内需要量の4%と希少性があることに加え、完熟ならではのみずみずしさといった品質が評価され高価格で販売されている状況。
- 缶詰は、関税割当が維持されるため、引き続き、パインアップル缶詰を輸入する際には、国産パインアップル缶詰の購入が義務化されることから、国産の販路は確保される見込み。
- 生果は即時撤廃ではなく段階的に撤廃。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、沖縄等地域経済を支える品目として更なる競争力の強化が必要。

トマト加工品

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)		
309.3千トン (トマト加工品全体)		-	-	-
36.4千トン (加工原料用トマト)		茨城県 13.1千トン (36%)	長野県 12.1千トン (33%)	栃木県 2.3千トン (6%)

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	-	-	-	-	-
国際価格					
ピュレ・ペースト	103	90	88	112	130
ケチャップ	101	94	97	116	121
ソース	108	114	103	117	116
ジュース	72	69	72	101	142
国内生産量					
トマト加工品全体	249	267	310	309	311
加工原料用トマト	37	28	39	36	36
輸入量					
トマト加工品全体	210	234	270	267	246
ピュレ・ペースト	98	115	143	141	124
ケチャップ	6	7	6	6	6
ソース	0.6	0.5	0.9	0.9	1.0
ジュース	0.4	1.1	3.0	2.5	1.5

輸入量 (2013年)		主な輸入先国 (輸入量シェア)		
266.9千トン(トマト加工品全体) 【うち T P P 参加国49.7千トン】		イタリア 102.4千トン (38%)	中国 44.4千トン (17%)	米国 34.8千トン (13%)

品目	関税率		国境措置の概要
トマトピューレ・ペースト	一次税率 0%	二次税率 16%	トマトピューレ・ペーストは関税割当 を実施(2013年：40千トン) (トマトケチャップ・ソースに用途指 定)
トマトケチャップ	21.3%		
トマトソース	17%		
トマトジュース	21.3%、29.8%		

出典：園芸作物課調べ、貿易統計
※国際価格は、財務省貿易統計(CIF価格)

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
トマトピュレ・ペースト 枠内：無税 枠外：16%	・ 段階的に6年目に関税撤廃。
トマトケチャップ(21.3%)、 トマトソース(17%)、 トマトジュース(21.3%、29.8%)	・ 段階的に6年目又は11年目に関税撤廃。

結果分析

- 加工用トマトの国内生産は加工メーカーとの全量契約栽培。用途先のほとんどがストレートジュースに仕向け。
- ストレートジュースは高品質で輸入品の濃縮還元ジュースと差別化が図られている現状。トマトケチャップは日本人の味覚に合わせて製造。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、加工原料用トマトの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

いちご

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)		
165.6千トン		栃木県 26.0千トン (16%)	福岡県 17.5千トン (11%)	熊本県 11.9千トン (7%)

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	1,042	1,007	1,168	1,112	1,183
国際価格	818	804	824	962	1,025
国内生産量	178	177	163	166	164
輸入量	3	3	4	4	3

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2)国際価格は、財務省貿易統計のいちごのCIF価格。
(注3)2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)		主な輸入先国 (輸入量シェア)		
3.5千トン		米国 3.4千トン (97%)	韓国 0.1千トン(2%)	メキシコ 0.01千トン (0%)
【うちTPP参加国 3.4千トン】				

関税率	国境措置の概要
6%	-

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
いちご 6%	・ 即時関税撤廃。

結果分析

- いちごの国内生産量約17万トンに対し、輸入量は約4千トンで、国内消費量に占める割合は2%程度。
- 輸入量のほぼ全量が米国産であるが、ほとんどが業務用需要で6～11月を中心に輸入され、国産が11～5月に出回ることから時期的な棲み分けがなされている状況。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産いちごの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

メロン

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)			
168.7千トン		茨城県 38.9千トン (23%)	北海道 28.1千トン (17%)	熊本県 24.8千トン (15%)	
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	451	447	445	470	479
国際価格	91	92	98	100	108
国内生産量	188	180	176	169	168
輸入量	29	33	30	33	29

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格

(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のメロンのCIF価格。

(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
32.7千トン	メキシコ 24.7千トン (76%)	米国 7.3千トン (22%)	韓国 0.7千トン (2%)
【うちTPP参加国 32.0千トン】			
関税率	国境措置の概要		
6 %	-		

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
メロン 6 %	即時関税撤廃。

結果分析

- メロンの国内生産量約17万トンに対し、輸入量は約3万トンで、国内消費量に占める割合は15%程度。
- 国産が5～8月に出回る一方、メキシコ産は3～5月、米
国産は8～10月を中心に輸入され、時期的な棲み分けが
なされている状況。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産メロンの価格の
下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策
の検討が必要。

キャベツ

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)			
1,440.0千トン	愛知県	群馬県	千葉県		
	261.4千トン (18%)	249.9千トン (17%)	130.1千トン (9%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	103	82	83	97	93
国際価格	37	31	36	40	39
国内生産量	1,360	1,375	1,443	1,440	1,479
輸入量	23	27	34	31	35

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格

(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のキャベツのCIF価格。

(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
30.7千トン	中国 27.7千トン (90%)	韓国 2.2千トン(7%)	台湾 0.8千トン (3%)
【うちTPP参加国 - トン】			
関税率	国境措置の概要		
3 %	-		

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
キャベツ 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- キャベツの国内生産量約144万トンに対し、輸入量は約3万トンで、国内消費量に占める割合は2%程度。
- また、輸入の9割が中国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はほとんどない。
- また、関税率は3%と低率。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、
国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が
必要。

きゅうり

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)			
574.4千トン	宮崎県 64.7千トン (11%)	群馬県 55.9千トン (10%)	埼玉県 48.2千トン (8%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	294	286	282	304	320
国際価格	204	342	544	315	552
国内生産量	588	585	587	574	548
輸入量	0	0	0	0	0

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のきゅうりのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)
0.001千トン	韓国 0.001千トン (100%)
【うちTPP参加国 - トン】	
関税率	国境措置の概要
3 %	-

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
きゅうり 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- きゅうりの国内生産量約57万トンに対し、輸入量は約1千トンで、国内消費量に占める割合は極めて低い。
- また、TPP参加国では米国から数十トン程度輸入されている年もあるが、通常は韓国からの数トンの輸入にとどまっている状況。
- また、関税率は3 %と低率。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

さといも

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)			
162.1千トン	千葉県 19.7千トン (12%)	宮崎県 19.7千トン (12%)	埼玉県 16.1千トン (10%)		
	価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)				
	2010	2011	2012	2013	2014
	国内価格	267	277	242	256
国際価格	55	69	62	93	146
国内生産量	168	171	173	162	166
輸入量	8	12	9	5	4

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のさといものCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)	
5.1千トン	中国 5.0千トン (100%)	トンガ 0.01千トン (0.2%)
【うちTPP参加国 - トン】		
関税率	国境措置の概要	
9 %	-	

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
さといも 9 %	即時関税撤廃。

結果分析

- さといもの国内生産量約16万トンに対し、輸入量は約5千トンで、国内消費量に占める割合は3 %程度。
- また、輸入のほぼ全量が中国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はない。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

だいこん

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)			
1,457.0千トン	北海道	千葉県		青森県	
	167.9千トン (12%)	158.1千トン (11%)		124.3千トン (9%)	
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	92	78	92	92	78
国際価格	96	104	71	147	158
国内生産量	1,496	1,493	1,469	1,457	1,452
輸入量	1	2	6	2	2

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格

(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のだいこんのCIF価格。

(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
2.0千トン (サラダ用ラディシュを含む。)	中国 1.9千トン (96%)	オランダ 0.04千トン (2%)	ベルギー 0.03千トン (2%)
【うちTPP参加国 0.01千トン】			

関税率	国境措置の概要
3 %	-

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
だいこん 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- だいこんの国内生産量約146万トンに対し、輸入量は約2千トンで、国内消費量に占める割合は1%未満。
- また、輸入の9割が中国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はほとんどない。
- また、関税率は3%と低率。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

トマト

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)		
747.5千トン	熊本県 118.7千トン (16%)	北海道 60.1千トン (8%)	茨城県 49.1千トン (7%)

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	374	342	388	354	330
国際価格	351	312	343	391	407
国内生産量	691	703	722	748	740
輸入量	3	3	6	9	8

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格

(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のトマトのCIF価格。

(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
8.6千トン	米国 4.1千トン(48%)	韓国 3.2千トン (37%)	NZ 0.5千トン (5%)
【うちTPP参加国 5.1千トン】			

関税率	国境措置の概要
3 %	-

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
トマト 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- トマトの国内生産量約75万トンに対し、輸入量は約9千トンで、国内消費量に占める割合は1%程度。
- また、輸入の5割が米国からの輸入となっている。
- また、関税率は3%と低率。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産トマトの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

なす

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)
321.2千トン	高知県 36.7千トン (11%)	熊本県 31.0千トン (10%)	群馬県 22.6千トン (7%)	0.1千トン	韓国 0.1千トン (100%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)				【うちTPP参加国 - トン】	
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	329	338	322	339	359
国際価格	251	257	247	271	262
国内生産量	330	322	327	321	323
輸入量	0	0	0	0	0
				関税率	国境措置の概要
				3 %	-

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のなすのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
なす 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- なすの国内生産量約32万トンに対し、輸入量は約100トンで、国内消費量に占める割合は極めて低い。
- また、輸入の全量が韓国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はない。
- また、関税率は3 %と低率。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

にんじん

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)
603.9千トン	北海道 173.2千トン (29%)	千葉県 110.7千トン (18%)	徳島県 52.7千トン (9%)	82.9千トン	中国 75.0千トン (90%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)				【うちTPP参加国 5.1千トン】	NZ 3.5千トン (4%)
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	142	138	126	143	119
国際価格	43	44	45	55	48
国内生産量	596	617	613	604	634
輸入量	65	80	83	83	74
				関税率	国境措置の概要
				3%	-

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のにんじんのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
にんじん (生鮮) 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- にんじんの輸入量は約8万トンで、うち9割以上はTPP不参加国である中国からの輸入であり、TPP参加国のニュージーランド等からの輸入は1割以下の状況。
- また、関税率は3 %と低率。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃の影響による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産にんじんの価格の下落も懸念されるところから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

ねぎ

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)	
477.5千トン	千葉県 66.4千トン (14%)	埼玉県 63.6千トン (13%)	茨城県 48.3千トン (10%)	54.8千トン	中国 54.6千トン (100%)	ベトナム 0.2千トン (0.4%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)				【うちTPP参加国 0.2千トン】		
	2010	2011	2012	2013	2014	
国内価格	388	301	326	330	279	
国際価格	96	96	112	114	108	
国内生産量	478	485	481	478	484	
輸入量	50	52	52	55	55	
				関税率	国境措置の概要	
				3 %	-	

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のねぎのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
ねぎ 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- ねぎの国内生産量約48万トンに対し、輸入量は約5万トンで、国内消費量に占める割合は1割程度。
- また、輸入のほぼ全量が中国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はほとんどない(ベトナムから約200トン)。
- また、関税率は3%と低率。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

はくさい

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)	
906.3千トン	茨城県 237.4千トン (26%)	長野県 224.2千トン (25%)	群馬県 29.4千トン (3%)	0.03千トン	台湾 0.02千トン (55%)	韓国 0.01千トン (45%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)				【うちTPP参加国 - トン】		
	2010	2011	2012	2013	2014	
国内価格	69	62	62	72	65	
国際価格	40	42	56	82	48	
国内生産量	889	897	921	906	914	
輸入量	0	1	0	0	0	
				関税率	国境措置の概要	
				3 %	-	

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のはくさいのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
はくさい 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- はくさいの国内生産量約91万トンに対し、輸入量は約30トンで、国内消費量に占める割合は極めて低い。
- また、輸入のほぼ全量が台湾、韓国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はない。
- また、関税率は3%と低率。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

ピーマン

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)				
145.3千トン	茨城県 35.2千トン (24%)	宮崎県 28.2千トン (19%)	高知県 13.0千トン (9%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	452	364	355	418	375
国際価格 (パプリカ)	372	368	379	434	402
国内生産量	137	142	145	145	145
輸入量 (パプリカ)	25	27	33	34	34

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のピーマン(厚肉大果種のもの)のCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
33.8千トン (パプリカ)	韓国 22.4千トン (66%)	オランダ 6.5千トン (19%)	NZ 4.8千トン (14%)
【うちTPP参加国 4.8千トン】			
関税率	国境措置の概要		
3 %	-		

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
パプリカ※ 3 %	・ 即時関税撤廃。

※関税率表の品名は「ピーマン(厚肉大果種のもの)」である。

結果分析

- ・ 国産ピーマンの生産量約15万トンに対し、パプリカの輸入量は約3万トンで、国内消費量(ピーマン、パプリカ)に占める割合は2割程度。
- ・ また、輸入の約9割が韓国、オランダからの輸入であり、TPP参加国からの輸入は1割程度(NZから約4,800トン)。
- ・ また、関税率は3%と低率。



- ・ したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- ・ 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産ピーマンの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

レタス

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)				
579.0千トン	長野県 200.6千トン (35%)	茨城県 87.2千トン (15%)	群馬県 53.0千トン (9%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	203	176	201	204	194
国際価格	109	102	100	115	117
国内生産量	538	542	566	579	577
輸入量	6	6	11	12	11

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格(レタス類)。
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のレタスのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
12.0千トン	台湾 9.0千トン (75%)	米国 2.6千トン(22%)	中国 0.3千トン (3%)
【うちTPP参加国 2.6千トン】			
関税率	国境措置の概要		
3 %	-		

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
レタス 3 %	・ 即時関税撤廃。

結果分析

- ・ レタスの国内生産量約58万トンに対し、輸入量は約1万トンで、国内消費量に占める割合は2%程度。
- ・ また、輸入の8割が台湾、中国からの輸入であり、米国からの輸入が2割程度あるが、国内産地の不作時にスポット的に輸入。
- ・ また、関税率は3%と低率。



- ・ したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- ・ 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産レタスの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

たまねぎ

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)		主な輸入先国 (輸入量シェア)		
1,068.0千トン		北海道 580.2千トン (54%)	佐賀県 157.8千トン (15%)	兵庫県 88.4千トン (8%)		302.2千トン 【うちTPP参加国 44.0千トン】	中国 254.2千トン (84%)	米国 30.2千トン (10%)	N Z 8.2千トン (3%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)						関税率		国境措置の概要	
	2010	2011	2012	2013	2014	課税価格が1kgにつき67円以下 のもの	8.5%	—	
国内価格	129	102	103	95	119	課税価格が1kgにつき67円を超 え73円70銭以下のもの	「8.5%」又は「73.70円/kg － (課税価格) /kg」		
国際価格	42	38	42	55	49	課税価格が1kgにつき73円70銭 を超えるもの	無税		
国内生産量	1,042	1,070	1,098	1,068	1,169				
輸入量	339	373	342	302	350				
(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格 (注2) 国際価格は、財務省貿易統計のたまねぎのCIF価格。 (注3) 2014年の国内生産量は速報値。									
出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等									

交渉結果

品目／ 現在の関税率		合意内容
課税価格が1kgにつき67円以下のもの	8.5%	・ 段階的に 6 年目に 関税撤廃
課税価格が1kgにつき67円を超え73円70銭以下のもの	「8.5%」又は「73.70円/kg－（課税価格）/kg」	
課税価格が1kgにつき73円70銭を超えるもの	無税	—

結果分析

- たまねぎの輸入量は約30万トンで、うち8割以上はTPP不参加国である中国からの輸入であり、TPP参加国の米国、ニュージーランド等からの輸入は1割程度。
 - 輸入野菜については、95%が加工・業務用¹⁾に使用され、国産品とは用途の差別化が図られている現状。
 - TPP参加国の米国からの輸入は、国産や中国産が不作の際に輸入されるもので、恒常的ではなく、NZからの輸入は、国内産地の端境期での輸入で限定的な状況。
 - 国産の加工・業務用たまねぎについては、近年、機械化一貫体系や作柄安定技術の導入による輸入品からのシェア奪還に向けた取組を推進²⁾。
 - 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。
- ↓
- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
 - 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産たまねぎの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

ばれいしょ

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)				輸入量 (2013年)		主な輸入先国 (輸入量シェア)		
2,408千トン		北海道 1,876千トン (78%)	長崎県 104千トン (4%)	鹿児島県 92千トン (4%)		16千トン (ばれいしょ) 【うちT P P参加国16千トン】	米国 16千トン (100%)	-	-	
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)						384千トン (加工品) 【うちT P P参加国333千トン】	米国 290千トン (76%)	カナダ 38千トン (10%)	中国 18千トン (5%)	
年		2010	2011	2012	2013	2014	関税率		国境措置の概要	
国内価格 (青果用)		162	153	107	111	116	4.3% (ばれいしょ)		-	
国際価格	ばれいしょ	54	55	45	51	54	8.5%～20% (ばれいしょ加工品)		-	
	加工品	121	118	119	146	151				
国内生産量		2,290	2,387	2,500	2,408	2,456				
輸入量	ばれいしょ	2	8	16	16	20				
	加工品	381	401	427	384	360				

※国内価格：東京都中央卸売市場ばれいしょ価格
※国際価格・輸入量：貿易統計
※国内生産量：野菜生産出荷統計

出典：貿易統計（財務省）、野菜生産出荷統計（農林水産省）

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
ばれいしょ 4.3%	・ 即時撤廃
ばれいしょ加工品 8.5%～20%	・ 段階的に4～11年目に関税撤廃

結果分析

- ばれいしょに関しては、植物防疫法令により、
 - 米国以外の地域については、輸入が禁止されているか又は隔離検疫を受ける必要があること
 - 米国産（一部地域は輸入禁止）については、輸入後に植物防疫所長が指定する加熱加工処理施設で加工される等の二国間で定められた条件を満たす必要があることから生食用としては輸入されておらず、加工用としても輸入は限定的である。また、ばれいしょ加工品に関しては、国内のメーカーから国産原料の要望が強い。
- ↓
- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
 - 他方、関税撤廃により、長期的には、国産ばれいしょの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

ほうれんそう

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)
250.3千トン	千葉県 34.3千トン (14%)	埼玉県 26.1千トン (10%)	群馬県 19.8千トン (8%)	0.01千トン	米国 0.01千トン (100%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					【うちTPP参加国 0.01千トン】
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	494	442	512	512	508
国際価格	-	-	1,134	1,493	-
国内生産量	269	264	264	250	257
輸入量	-	-	0	0	-
関税率			国境措置の概要		
3 %			-		

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のほうれんそうのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
ほうれんそう 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- ほうれんそうの国内生産量約25万トンに対し、輸入量は約10 トンで、輸入量のほぼ全量をTPP参加国である米国が占めているが、国内消費量に占める輸入品の割合は極めて低い。
- また、関税率は3 %と低率。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

アスパラガス

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
29.6千トン	北海道 4.3千トン (15%)	佐賀 3.1千トン (10%)	長野 2.8千トン (9%)	11.3千トン	メキシコ 5.2千トン (46%)	豪州 2.1千トン(18%)	ペルー 1.9千トン (17%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					【うちTPP参加国 10.2千トン】		
	2010	2011	2012	2013	2014	関税率	
国内価格	981	1,064	1,065	1,058	1,162	3 %	
国際価格	523	534	503	631	642	国境措置の概要	
国内生産量	31	29	29	30	29	-	
輸入量	13	12	15	11	12		

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のアスパラガスのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
アスパラガス (生鮮) 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- 輸入量の9割をTPP参加国が占める状況にあるが、国産アスパラガスは、3月～9月を中心に仕出回る。一方、豪州産は9月～11月、ペルー産は12月、メキシコ産は1～3月を中心に輸入され、国産との時期的な棲み分けがされている現状。
- また、関税率は3 %と低率。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産アスパラガスの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

かぼちゃ

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)				
211.8千トン	北海道 105.7千トン (50%)	鹿児島 10.8千トン (5%)	茨城 8.4千トン (4%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	186	193	149	186	217
国際価格	78	70	73	79	91
国内生産量	221	209	227	212	200
輸入量	106	115	125	105	99

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のかぼちゃのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
105.3千トン 【うちTPP参加国 100.5千トン】	NZ 53.1千トン (50%)	メキシコ 47.4千トン(45%)	ニュージーランド 2.5千トン (2%)
関税率	国境措置の概要		
3%	-		

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
かぼちゃ (生鮮) 3%	即時関税撤廃。

結果分析

- 輸入量の9割超をTPP参加国が占める状況にあるが、国産かぼちゃは、6月～11月を中心に回る。一方、メキシコ産は12月～1月、ニュージーランド産は1月～5月、を中心に輸入され、国産との時期的な棲み分けがされている現状。

- また、関税率は3%と低率。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産かぼちゃの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

セルリー

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)				
34.0千トン	長野県 14.5千トン (43%)	静岡県 7.5千トン (22%)	福岡県 3.5千トン (10%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	281	257	267	264	259
国際価格	72	70	66	93	92
国内生産量	32	32	33	34	34
輸入量	5	7	10	9	11

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のセルリーのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)
9.2千トン 【うちTPP参加国 9.2千トン】	米国 9.2千トン (100%)
関税率	国境措置の概要
3%	-

出典:貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
セルリー 3%	即時関税撤廃。

結果分析

- セルリーの国内生産量約3万トンに対し、輸入量は約1万トンで、国内消費量に占める割合は25%程度。
- 輸入のほぼ全量が米国産であるが、ほとんどが加工・業務用であり、国産は家庭消費用に用いられている。

- また、関税率は3%と低率。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産セルリーの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

ブロッコリー

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
137.0千トン		北海道 21.8千トン (16%)	愛知県 14.5千トン (11%)	埼玉県 14.2千トン (10%)	36.1千トン	米国 31.8千トン (88%)	中国 4.0千トン (11%)	メキシコ 0.3千トン (1%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)						【うちTPP参加国 32.1千トン】		
	2010	2011	2012	2013	2014			
国内価格	324	326	355	345	330			
国際価格	169	161	150	200	212			
国内生産量	129	130	138	137	146			
輸入量	36	37	50	36	30			
						関税率	国境措置の概要	
						3 %	-	

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のブロッコリーのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

出典: 貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
ブロッコリー 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- ブロッコリーの国内生産量約14万トンに対し、輸入量は約4万トンで、国内消費量に占める割合は2割程度。また、輸入量のうち、米国、メキシコが9割を占める。
- 一方、国産ブロッコリーは、輸入ブロッコリーと1.5倍～2倍の価格差がある中で、生産量は増加傾向で堅調に推移。
- また、関税率は3%と低率。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産ブロッコリーの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

茶

基礎データ

国内生産量 (2013年)		主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
85千トン		静岡県 32千トン (38%)	鹿児島県 26千トン (30%)	三重県 7千トン (8%)	5千トン	中国 4.17千トン (86%)	豪州 0.35千トン (7%)	ベトナム 0.27千トン (5%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)						【うちTPP参加国 0.6千トン】		
年	2010	2011	2012	2013	2014			
国内価格	一、二番茶	1,775	1,717	1,707	1,513			
	三番茶以降	310	368	416	368			
国際価格		252	261	285	382			
国内生産量		85	84	88	85			
輸入量		6	5	5	5			
						関税率	国境措置の概要	
						17%	—	

出典: 作物統計、貿易統計

(注) 国内価格: 緑茶価格(全国茶生産団体連合会)、国際価格: CIF価格(中国産)

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
茶 17%	段階的に6年目に関税撤廃。

結果分析

- 緑茶のTPP参加国からの輸入量は、600トン程度であり国内生産量に占める割合は0.7%とごくわずかの状況。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、中山間地域等の重要な基幹作物として、更なる競争力の強化が必要。

こんにゃくいも

基礎データ

国内生産量（こんにゃくいも） （2013年産）		主な生産地 （生産量シェア）			
5.6千トン（精粉ベース）	群馬県 5.0千トン（91%）		栃木県 0.2千トン（3%）		茨城県 0.1千トン（1%）
	価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・トン）				
K Y※	2009	2010	2011	2012	2013
国内価格（精粉）	2,265	2,220	3,350	2,260	2,125
国際価格（精粉）	927	887	1,129	1,186	922
国内生産量（精粉）	5,620	5,662	5,107	5,628	5,578
いも輸入量（精粉）	457	367	802	547	443
製品輸入量	30,204	29,839	29,366	26,784	24,782

出典：農林水産省地域対策官調べ、貿易統計 ※ KYは、こんにゃく年度(11月1日～翌年10月31日)
国内価格：精粉価格(全国蒟蒻原料協同組合調べ)
国際価格：精粉価格(貿易統計)

輸入量 （2013年度）	主な輸入先国 （輸入量シェア）		
0.6千トン （こんにゃくいも、精粉ベース） 【うちTPP参加国－】	ミャンマー 0.47千トン（73%）	インドネシア 0.07千トン（12%）	ラオス 0.05千トン（8%）
27千トン（こんにゃく製品） 【うちTPP参加国－】	中国 24.8千トン（92%）	韓国 1.8千トン（6%）	インドネシア 0.4千トン（2%）
品目	関税率		国境措置の概要
こんにゃくいも	一次税率 40%	二次税率 2,796円/kg	関税割当を実施 267トン(荒粉ベース)
こんにゃく製品	21.3%		－

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
こんにゃくいも 枠内：40% 枠外：2,796円/kg	- 枠内について現行維持。 - 枠外について段階的に6年目までに15%削減。
こんにゃく製品 21.3%	段階的に6年目までに15%削減。

結果分析

- こんにゃくいもは、既存の関税割当を維持しつつ、枠内税率40%を維持する一方、枠外税率を段階的に15%削減。
- こんにゃく製品は、関税撤廃ではなく、段階的に15%削減。
- こんにゃくいもの輸入量0.6千トンのうち、TPP参加国からの輸入実績がほとんどない状況（ベトナムから直近3カ年平均で2トンのみ）。
- こんにゃく製品についても、TPP参加国からの輸入実績がほとんどない状況（ベトナムから直近3カ年平均で1トンのみ）。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、北関東の地域経済を支える品目として、更なる競争力の強化が必要。

Ⅲ 総合的なTPP関連政策大綱

- 世界のGDPの約4割（3,100兆円）という、かつてない規模の経済圏をカバーした経済連携。人口8億人という巨大市場が創出される。TPPはアベノミクスの「成長戦略の切り札」となるもの。
- 本政策大綱は、TPPの効果を実に我が国の経済再生、地方創生に直結させるために必要な政策、及びTPPの影響に関する国民の不安を払拭する政策の目標を明らかにするもの。
- 本大綱に掲げた主要施策については、既存施策を含め不断の点検・見直しを行う。また、農林水産業の成長産業化を一層進めるために必要な戦略、さらに、我が国産業の海外展開・事業拡大や生産性向上を一層進めるために必要となる政策については、28年秋を目途に政策の具体的内容を詰める。
- 本大綱と併せ、TPPについて国民に対する正確かつ丁寧な説明・情報発信に努め、TPPの影響に関する国民の不安・懸念を払拭することに万全を期す。

新輸出大国

< TPPの活用促進 >

- 丁寧な情報提供及び相談体制の整備
 - TPPの普及、啓発
 - 中堅・中小企業等のための相談窓口の整備
- 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援
 - 中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化（「新輸出大国」コンソーシアム）
 - コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進
 - 農林水産物・食品輸出の戦略的推進
 - インフラシステムの輸出促進
 - 海外展開先のビジネス環境整備

グローバル・ハブ（貿易・投資の国際中核拠点）

< TPPを通じた「強い経済」の実現 >

- TPPによる貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策
 - イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進
 - 対内投資活性化の促進
- 地域の「稼ぐ力」強化
 - 地域の関する情報発信
 - 地域リソースの結集・ブランド化

< 食の安全、知的財産 >

- 輸入食品監視指導体制強化、原料原産地表示
- 特許、商標、著作権関係について必要な措置
- 著作物等の利用円滑化等

農政新時代

< 農林水産業 >

- 攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）
 - 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
 - 国際競争力のある産地イノベーションの促進
 - 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進
 - 高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓
 - 合板・製材の国際競争力の強化
 - 持続可能な収益性の高い操業体制への転換
 - 消費者との連携強化、規制改革・税制改正
- 経営安定・安定供給のための備え（重要5品目関連）
 - 米（政府備蓄米の運営見直し）
 - 麦（経営所得安定対策の着実な実施）
 - 牛肉・豚肉、乳製品（畜産・酪農の経営安定充実）
 - 甘味資源作物（加糖調製品を調整金の対象）

農林水産分野の対策の財源については、TPP協定が発効し関税削減プロセスが実施されていく中で将来的に麦のマークアップや牛肉の関税が減少することにも鑑み、既存の農林水産予算に支障を来さないよう政府全体で責任を持って毎年の予算編成過程で確保するものとする。

農政新時代

○ 生産者の持つ可能性と潜在力をいかに発揮できる環境を整えることで、次の世代に対しても日本の豊かな食や美しく活力ある地域を引き渡していく

①生産者の不安の払拭

農林水産業・農山漁村の維持発展に貢献している生産者の不安を払拭し、希望を持って経営できるようにする。

②成長産業化に取り組む生産者がその力を最大限発揮

輸入品からの国内市場の奪還、輸出力の強化、マーケティング力の強化、生産現場の体質強化・生産性の向上、付加価値の向上など、成長産業化に取り組む生産者を応援する。

③夢と希望の持てる農政新時代を創造

未来の農林水産業・食料政策のイメージを明確にし、生産者の努力では対応できない分野の環境を整備。

経営安定・安定供給のための備え

生産者の不安を払拭するため

- ・米
政府備蓄米の運営の見直し
- ・麦
経営所得安定対策の着実な実施
- ・牛肉・豚肉、乳製品
牛・豚・鶏の飼育コストの削減
牛・豚・鶏の飼育コストの削減
牛・豚・鶏の飼育コストの削減
- ・牛・豚・鶏の飼育コストの削減
牛・豚・鶏の飼育コストの削減
牛・豚・鶏の飼育コストの削減
- ・牛・豚・鶏の飼育コストの削減
牛・豚・鶏の飼育コストの削減
牛・豚・鶏の飼育コストの削減
- ・牛・豚・鶏の飼育コストの削減
牛・豚・鶏の飼育コストの削減
牛・豚・鶏の飼育コストの削減
- ・牛・豚・鶏の飼育コストの削減
牛・豚・鶏の飼育コストの削減
牛・豚・鶏の飼育コストの削減

攻めの農林水産業への転換

成長産業化に取り組む生産者がその力を最大限発揮するため

- ・次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
- ・国産競争力のある産地イノベーションの促進
- ・畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進
- ・高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓
- ・合板・製材の国際競争力の強化
- ・持続可能な収益性の高い操業体制への転換
- ・消費者との連携強化
- ・規制改革・税制改正

検討の継続項目

夢と希望の持てる農政新時代を創造するため

- ・農政新時代に必要な人材力を強化するシステムの整備
- ・生産者の所得向上につながる生産資材価格形成の仕組みの見直し
- ・生産者が有利な条件で安定取引を行うことができる流通・加工の業界構造の確立
- ・真に必要な基盤整備を円滑に行うための土地改良制度の在り方の見直し
- ・戦略的輸出体制の整備
- ・原料原産地表示
- など

攻めの農林水産業への転換

○ 農林漁業者の将来への不安を払拭し、経営マインドを持った農林漁業者の経営発展に向けた投資意欲を後押しする対策を集中的に実施

次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

今後の農業界を牽引する優れた経営感覚を備えた担い手を育成・支援することにより人材力強化を進め、力強く持続可能な農業構造を実現

国際競争力のある産地イノベーションの促進

水田・畑作・野菜・果樹の産地・担い手が創意工夫を活かして地域の強みを活かしたイノベーションを起こすのを支援することにより、農業の国際競争力を強化

畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤を強化することにより、畜産・酪農の国際競争力を強化

高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

高品質な我が国農林水産物の一層の輸出拡大、輸出阻害要因の解消、6次産業化・地産地消による地域の収益力強化等により、攻めの農林水産業を推進

合板・製材の国際競争力の強化

原木供給の低コスト化を含めて合板・製材の生産コスト低減を進めることにより、合板・製材の国産シェアを拡大

持続可能な収益性の高い操業体制への転換

浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めることにより、水産業の体質強化を推進

消費者との連携強化

消費者の国産農林水産物・食品に対する認知度をより一層高めることにより、安全・安心な国産農林水産物・食品に対する消費者の選択に資する

規制改革・税制改正

攻めの農林水産業への転換を促進する規制や税制の在り方の検証・実行

平成32年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の前倒し達成を目指す

Ⅳ 主要な果樹・野菜等対策

(平成27年度補正予算・平成28年度予算概算決定)

攻めの農林水産業への転換に向けた体質強化対策【果樹】

国際競争力のある産地イノベーションの促進

○ 高性能な機械・施設の導入

① 施設の整備

H27補正

産地パワーアップ事業(整備事業)
(34ページ)

農畜産物輸出拡大施設整備事業
(36ページ)

整備できる施設の例

・集出荷貯蔵施設
・選果施設
・農産物処理加工施設
・輸出対応型共同利用施設(CA貯蔵施設等)



補助率等

1/2以内
1/2以内

H28当初

強い農業づくり交付金
(33ページ)

整備できる施設の例

産地の大規模・中核的施設
・集出荷貯蔵施設
・選果施設
・農産物処理加工施設

補助率等

1/2以内

② 機械や資材の導入

H27補正

産地パワーアップ事業(生産支援事業)
(34ページ)

導入できる機械・資材の例

・スピードスプレーヤー
・モノレール
・果樹棚
・屋根かけ栽培
・マルドリ方式に必要なマルチシートや灌水設備



補助率等

1/2以内

○ 高収益作物・栽培体系への転換

① 改植に対する支援

H27補正

産地パワーアップ事業(生産支援事業)
(34ページ)

支援内容

・競争力のある品種の樹園地若返りのための植え替え(同一品種の改植)



競争力のある品種(例)
【左から、ふじ、巨峰、佐藤錦、しらぬひ(デコポン)】

補助率等

改 植: 23万円/10a(かんきつ類)
17万円/10a(主要落葉果樹等)
33万円/10a(りんごわい化栽培等)
1/2以内(その他果樹)
未収益: 22万円/10a

H28当初

果樹農業好循環形成総合対策事業
(30ページ)

支援内容

・優良品種・品種への転換のための改植



優良品種(例)
【左から、はるみ、シャインマスカット、ぼろたん、太秋】

補助率等

改 植: 23万円/10a(かんきつ類)
17万円/10a(主要落葉果樹等)
33万円/10a(りんごわい化栽培等)
1/2以内(その他果樹)
未収益: 22万円/10a

② 新植に対する支援

H28当初

果樹農業好循環形成総合対策事業
(30ページ)

支援内容

・需要の見込まれる品種・品種の導入、大規模園地整備を行った園地への植栽

補助率等

新 植: 1/2以内
未収益: 22万円/10a

高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

○ 青果物の輸出促進対策

H27補正

青果物輸出特別支援事業
(35ページ)

支援内容

・輸出先国の植物検疫条件を満たすのに必要な殺菌処理機材の整備
・輸出先国の残留農薬基準に合致した防除歴の作成
・輸出先国における低温貯蔵・輸送技術の実証 等



補助率等

1/2以内等

H28当初

果樹農業好循環形成総合対策事業
(30ページ)

支援内容

・輸出時の海上輸送のためのリーファーコンテナの利用や、鮮度保持技術・輸送用資材の開発実証



補助率等

1/2以内

○ 産地と外食・中食等が連携した新商品開発

H27補正

外食産業等と連携した需要拡大対策事業
(37ページ)

支援内容

・産地と複数年契約する外食産業等が行う、国産青果物等を活用した新商品の開発や販路開拓等



補助率等

定額、1/2以内

果樹農業の好循環を生み出すための取組の推進

○ 果実の需給安定

H28当初

果樹農業好循環形成総合対策事業
(30ページ)

支援内容

・計画生産・出荷、緊急的な需給調整対策、自然被害果実の流通対策の推進



補助率等

44円/kg(緊急的な需給調整対策)、1/2以内(その他)

○ 好循環のための産地の課題解決

H28当初

果樹農業好循環形成総合対策事業
(30ページ)

支援内容

・荒廃園地の発生抑制に向けた園地パトロール
・ICT等の普及に向けた産地と果樹種のマッチング
・全国ブランドの育成 等

補助率等

定額、1/2以内

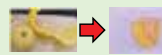
○ 加工流通対策

H28当初

果樹農業好循環形成総合対策事業
(30ページ)

支援内容

・加工用果実の安定生産に資する作柄安定技術の導入
・ストレート果汁等向けの加工原料果実の選別・出荷に係る掛かり増し経費
・カットフルーツ等の需要拡大につながる商品開発 等



補助率等

定額(作柄安定技術)、30円/kg(選別・出荷に係る掛かり増し経費)、1/2以内等(その他)

国産原材料供給力強化支援事業
(29ページ)

・新たな技術を導入した流通合理化等に係る実証

補助率等

定額、1/3以内

○ 労働力の確保

H28当初

農業労働力最適活用支援総合対策事業
(37ページ)

支援内容

・「労働力確保戦略センター」の立ち上げ、労働力の募集や産地への派遣、農業サービス事業者による農作業の外部化や援農隊による労働力の提供等

補助率等

1/2等

攻めの農林水産業への転換に向けた体質強化対策【野菜】

国際競争力のある産地イノベーションの促進

○ 高性能な機械・施設の導入、高収益作物・栽培体系への転換

① 施設の整備

H27補正

産地パワーアップ事業(整備事業)
(34ページ)

農畜産物輸出拡大施設整備事業
(36ページ)

整備できる施設の例

・集出荷貯蔵施設
・選別施設
・農産物処理加工施設
・低コスト耐候性ハウス
・輸出対応型共同利用施設(集出荷貯蔵施設等)



補助率等

1/2以内

1/2以内

H28当初

強い農業づくり交付金
(33ページ)

整備できる施設の例

産地の大規模・中核的施設
・集出荷貯蔵施設
・選別施設
・農産物処理加工施設
・低コスト耐候性ハウス

補助率等

1/2以内

② 機械や資材の導入

H27補正

産地パワーアップ事業(生産支援事業)
(34ページ)

導入できる機械・資材の例

・ハウレンソウ、キャベツ等の収穫機
・パイプハウス
・高度環境制御装置
・ボイラー



補助率等

1/2以内

○ 新しい野菜産地づくりの推進

① 作柄安定技術の導入

H28当初

新しい野菜産地づくり支援事業(加工・業務用野菜生産基盤強化事業)
(29ページ)

支援内容

・加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良、被覆資材の使用等の作柄安定技術の導入



補助率等

7万円/10a(1年目)
5万円/10a(2年目)
3万円/10a(3年目)

② 流通の合理化・効率化

H28当初

国産原材料供給力強化支援事業
(29ページ)

支援内容

・新たな技術を導入したモーダルシフト等の流通合理化、高品質保持技術の導入によるバリューチェーンの構築等に係る実証



補助率等

定額、1/3以内

③ 野菜団地の形成

H27補正

産地パワーアップ事業(生産支援事業)
(34ページ)

導入できる機械・資材の例

・露地野菜団地の育成を図るための農業機械のリース導入
・施設野菜団地の育成を図るためのハウス・機器の導入

補助率等

1/2以内

高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

○ 青果物の輸出促進対策

H27補正

青果物輸出特別支援事業
(35ページ)

支援内容

・輸出先国の植物検疫条件を満たすのに必要な殺菌処理機材の整備
・輸出先国の残留農薬基準に合致した防除歴の作成
・輸出先国における低温貯蔵・輸送技術の実証等



補助率等

定額、1/2以内

○ 産地と外食・中食等が連携した新商品開発

H27補正

外食産業等と連携した需要拡大対策事業
(37ページ)

支援内容

・産地と複数年契約する外食産業等が行う、国産青果物等を活用した新商品の開発や販路開拓等



補助率等

定額、1/2以内

野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給

○ 生産・出荷の安定と消費者への安定供給

H28当初

野菜価格安定対策事業
(29ページ)

支援内容

・野菜価格が著しく低落した場合に生産者補給金等を交付



補助率等

定額、65/100、60/100、50/100

○ 労働力の確保

H28当初

農業労働力最適活用支援総合対策事業
(37ページ)

支援内容

・「労働力確保戦略センター」の立ち上げ、労働力の募集や産地への派遣、農業サービス事業者による農作業の外部化や援農隊による労働力の提供等

補助率等

1/2等

施設園芸施策の推進

○ 次世代施設園芸の地域展開の促進

H28当初

次世代施設園芸地域展開促進事業
(30ページ)

強い農業づくり交付金(優先枠)
(30ページ)

支援内容

・拠点の成果に関するセミナー等の情報発信、拠点における実践的な研修等の人材育成、地域の事業計画策定等
・次世代型大規模園芸施設の整備



補助率等

定額、1/2

1/2以内

○ 燃油価格高騰の影響を緩和するセーフティネット構築

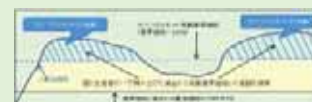
H24補正

燃油価格高騰緊急対策
(31ページ)

H24補正(H28まで事業期限延長)

支援内容

・省エネルギー化に取り組む産地に対し、燃油価格が一定以上に上昇した場合に補填金を交付(28年度まで延長)



補助率等

1/2

攻めの農林水産業への転換に向けた体質強化対策【茶等工芸農作物】

国際競争力のある産地イノベーションの促進

○ 高性能な機械・施設の導入、高収益作物・栽培体系への転換

① 施設の整備

H27補正

産地パワーアップ事業(整備事業)
(34ページ)

農畜産物輸出拡大施設整備事業
(36ページ)

整備できる施設の例

- ・農産物処理加工施設
- ・農作物被害防止施設(防霜施設)
- ・輸出対応型共同利用施設(農産物処理加工施設等)



補助率等

1/2以内

1/2以内

H28当初

強い農業づくり交付金
(33ページ)

整備できる施設の例

- 産地の大規模・中核的施設
- ・農産物処理加工施設
- ・農作物被害防止施設(防霜施設)



補助率等

1/2以内

② 機械や資材の導入

H27補正

産地パワーアップ事業(生産支援事業)
(34ページ)

導入できる機械・資材の例

- ・茶摘採機
- ・茶園管理機
- ・被覆資材



補助率等

1/2以内

高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

○ 茶の輸出促進対策

H27補正

茶輸出特別支援事業
(31ページ)

支援内容

- ・茶葉の乾燥を短時間で効率的に行うための新たな抹茶加工技術の実証
- ・緑茶生産において使用される主要な農業について、輸出相手国に対し日本と同等の基準を新たに設定申請する取組



補助率等

定額、1/2以内

○ 産地と外食・中食等が連携した新商品開発

H27補正

外食産業等と連携した需要拡大対策事業
(37ページ)

支援内容

- ・産地と複数年契約する外食産業等が行う、国産の茶等工芸農作物を活用した新商品の開発や販路開拓等



補助率等

定額、1/2以内

品目別支援策

○ 茶

H28当初

茶支援関連対策事業
(32ページ)

支援内容

- ・茶工場単位等で策定された品質向上戦略に基づき実施する新植・改植、改植に伴う未収益期間、担い手への集積等に伴う茶園の整理等
- ・海外ニーズに応じた茶の生産・加工技術の導入、国内外における市場調査、国内マーケット創出に向けた新たな茶種の栽培・加工等
- ・省エネ等コスト低減に資する生産・加工機械及び防霜ファン等のリース導入



補助率等

定額、1/2以内

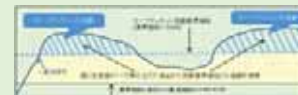
H24補正

H24補正(H28まで事業期限延長)

燃油価格高騰緊急対策
(31ページ)

支援内容

- ・省エネルギー化に取り組む産地に対し、燃油価格が一定以上に上昇した場合に補填金を交付(28年度まで延長)



補助率等

1/2

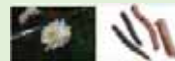
○ 薬用作物

H28当初

薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業
(32ページ)

支援内容

- ・事前相談・マッチング窓口の設置や栽培技術指導の確立に向けた支援体制の整備
- ・実証ほ場の設置、農業機械の改良、品種の選定や栽培マニュアルの作成 など



【シャクヤク】

補助率等

定額、1/2以内

○ いぐさ・量表

H26当初

いぐさ・量表支援関連対策事業
(33ページ)

支援内容

- ・効率的な生産体制の確立を図るための新品種の導入、農業機械の改良等の技術実証や需要拡大等の取組
- ・国産量表の価格下落に応じて一定額の補てん金を交付



補助率等

定額

定額(補てん額の3/4相当)

攻めの農林水産業への転換に向けた体質強化対策【産地と連携した研究開発】

国際競争力のある産地イノベーションの促進

○ 戦略的な革新的技術の開発

H27補正

革新的技術開発・緊急展開事業
(38ページ)

支援内容

- ・生産現場における先進技術を組み合わせた革新的技術体系の実証研究や、次世代の技術体系を生み出す研究開発を実施の取組

補助率等

定額